

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
こども安全対策分科会

座長 片岡 喜久江



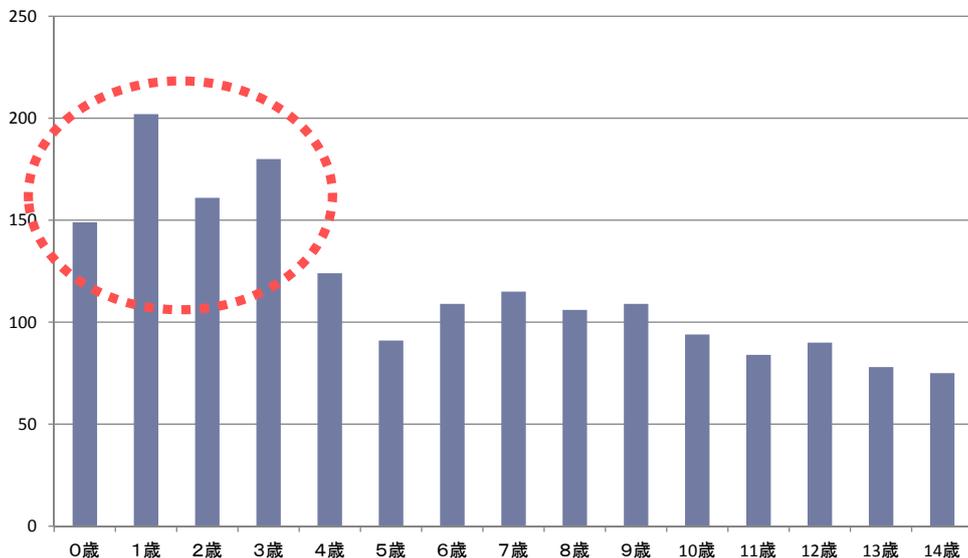
こども安全対策分科会名簿

No.	所属	構成	名前
1	関連団体	栄区子ども会連絡協議会会長	片岡 喜久江
2	学校	栄区小学校長会代表（桂台小）	星野 昭子
3	学校	栄区中学校長会代表（小山台中）	岡田 由美子
4	学校関係	栄区PTA連絡協議会会長	中丸 道江
5	保育施設	栄区保育園長代表（桂台保育園）	岡 正子
6	保育施設	横浜市幼稚園協会栄支部代表（認定こども園いのやま）	森 往子
7	関連団体	栄区子育て支援団体連絡会代表	本田 桂子
8	関連団体	栄区少年補導員連絡会会長	白水 嘉子
9	関連団体	栄保護司会代表	藤森 裕子
10	関連団体	栄区地域子育て支援拠点にこりんく施設長	五十嵐 京子
11	事務局	栄区こども家庭支援課 学校連携・こども担当課長	根本 道夫
12	事務局	栄区こども家庭支援課 担当係長	古橋 淳二
13	事務局	栄区こども家庭支援課 こども家庭係	服部 佳子



子どものけがの発生状況（年齢別）

□ 0歳～14歳のこどもの救急搬送件数をみると、学齢期前のこどものけがの件数が多い



グラフ1 子どものけがの発生状況（年齢別）
（出典：救急搬送データ 2006～2016速報値）



乳幼児期の受傷経験とその傾向①

□ 乳幼児健診でのアンケートから、乳幼児の親の多くは、多岐に渡る子どもの傷害（ヒヤリハット含む）を経験している

表2 乳幼児の親が経験したヒヤリハットの割合

受傷原因	4か月児 母親(N=133)	1歳6か月児 母親(n=129)
転倒	11.3%	53.5%
転落	12.0%	45.0%
誤飲・窒息	6.0%	24.8%
熱傷	2.3%	11.6%
溺水	3.8%	12.4%



大人が注意して対策
をとってれば、
未然に防ぐことがで
きる事故も多い



養育者へ事故予防
の知識を啓発する



出典：SC傷害サーベイランスに関する調査研究報告書
(2013年)

<乳幼児健診（健康診査）とは>

母子保健法で、4か月・1歳6か月・3歳児を対象に行政機関による実施が義務づけられている。

医師、保健師、歯科衛生士などの専門職が、子どもの発育や発達を成長の節目で確認し、必要に応じて専門機関の紹介や相談・家庭訪問などの支援を行う。

栄区における受診率は、横浜市全域平均と同じ約95%である。

乳幼児期の受傷経験とその傾向②

<年齢> <事故・けがの傾向、要因>

0歳
～
3歳

- 家の中での事故が多い
- 転倒や転落が多い
- 家具の配置など環境が要因の場合もある
- 大人の不注意

<既存の取組>

【事故予防の啓発】

- 地域育児教室
- 乳幼児健診
- 保育施設など

<今後の取組>

養育者への啓発をより重点的に実施

0～3歳児は救急搬送件数も多くハイリスクである

4歳
～
5歳

- 屋外でのけがが増える
- 交通事故が増える
- 大人の目が行き届かない
- 転んだ時に手をつけない

【「公立保育園訪問運動指導」の実施】

- 体力の向上
- 運動遊びを通じた運動能力の向上
- 遊びを通じたルールの学び

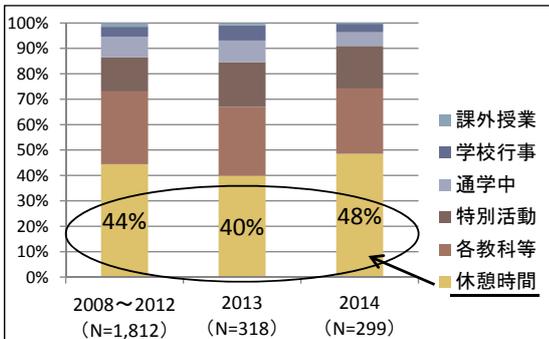


学齢期における事故発生の特徴①

□ 小学校内で起きた事故（けが）の発生時間帯を分析すると、「休憩時間」に多く発生している

⇒「休憩時間」は 大人の目が行き届かない

グラフ2 小学校内で起きた事故の発生時間帯（栄区14小学校）



出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター「学校安全情報」

子どもが自ら危険を予知して、回避する能力が欠如している

表3 この1年間にけがをして病院に行ったことがある割合

この1年間にけがをして病院に行ったことはあるか？ 「ある」と回答 35.0 %		
<けがをした時の状態>		
注意が足りなかった	27.6 %	←不注意への認識あり
慌てていた	23.9 %	
特にない	21.6 %	←危険に対する無知

出典：2016年度栄区学校アンケート（N=246）

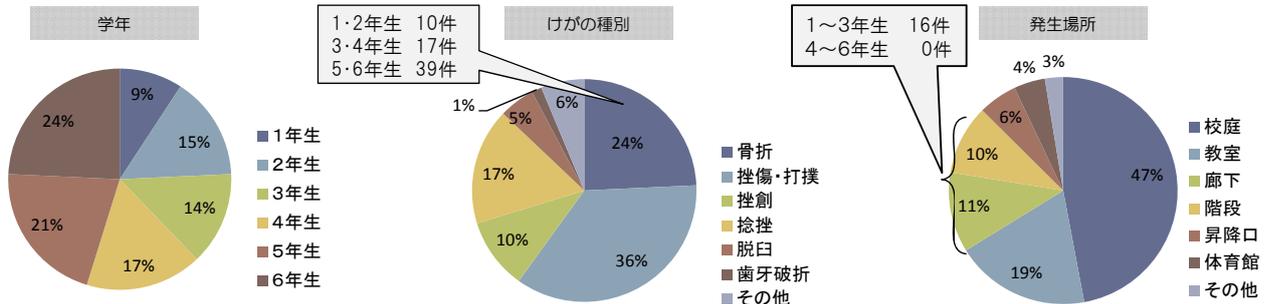
必要！

⇒ KYT（危険予知トレーニング）で危険回避の意識を高める



学齢期における事故発生の特徴②

グラフ3 「休憩時間」に発生した事故データの分析（出典：学校安全情報 2013～2014 N=272）



高学年の事故・けがが45%を占めている

骨折のうち、60%(39件)は高学年である

廊下や階段での事故・けがは、1～3年生で起きている

<要因>

体も大きくなり、動きが激しくなることで、大きなけがにつながる

<要因>

狭い空間で、自分の動きと周囲の状況を予測できない

低学年のうちに、危険回避の体験や意識を高めることで、将来的に発生する事故を未然に防ぐことが必要である。

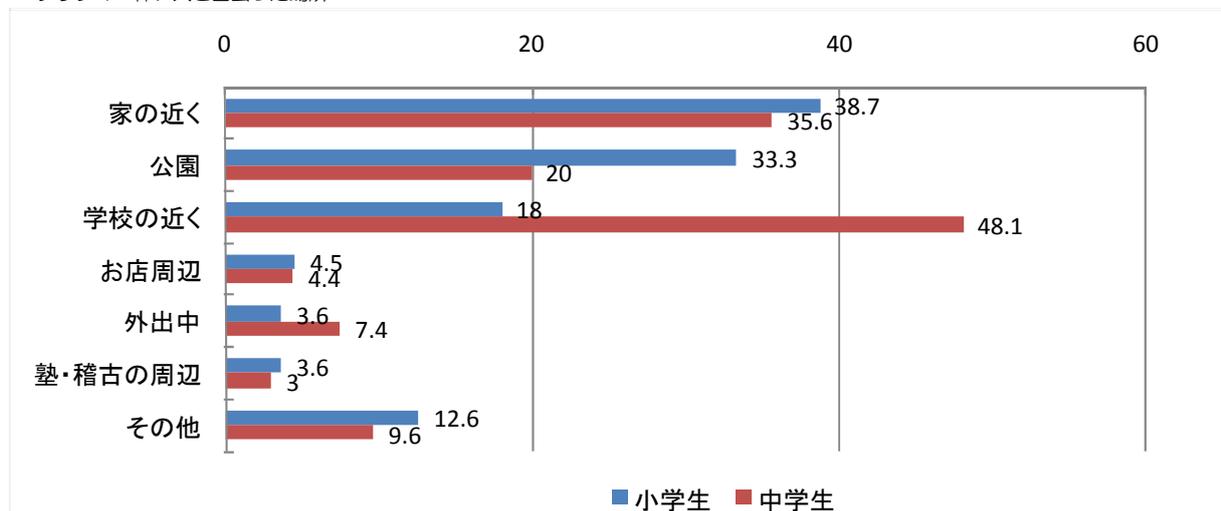


小学1～3年生の利用が多い放課後を過ごす施設で、KYT（危険予知トレーニング）を実施する。

学齢期の不審者に関するアンケート結果①

- 1年間に怖い人と出会った割合は小学生で30%、中学生で40%にのぼり、場所は家の近くや公園、学校の近くが大半を占めている

グラフ4 怖い人と出会った場所



学齡期の不審者に関するアンケート結果②

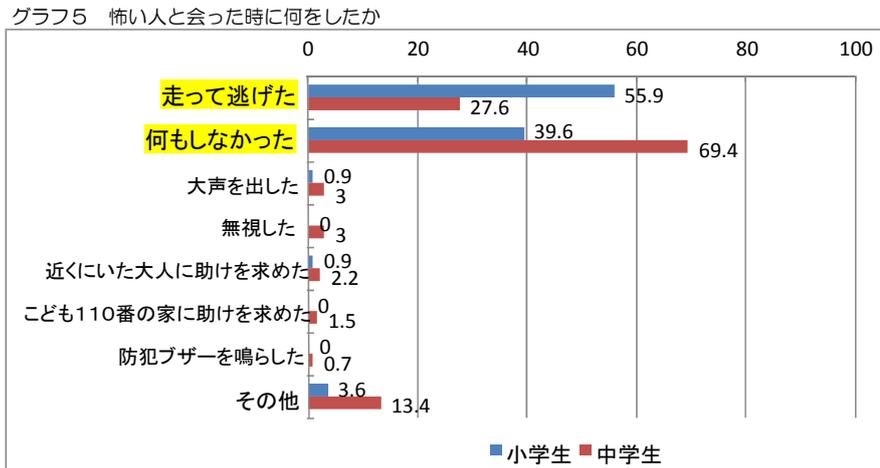
- 怖い人と出会った時の対応は、走って逃げた、何もしなかった割合が高く、積極的に行動した子どもは少ない



必要！

臨機応変に対応できない子どもが多い

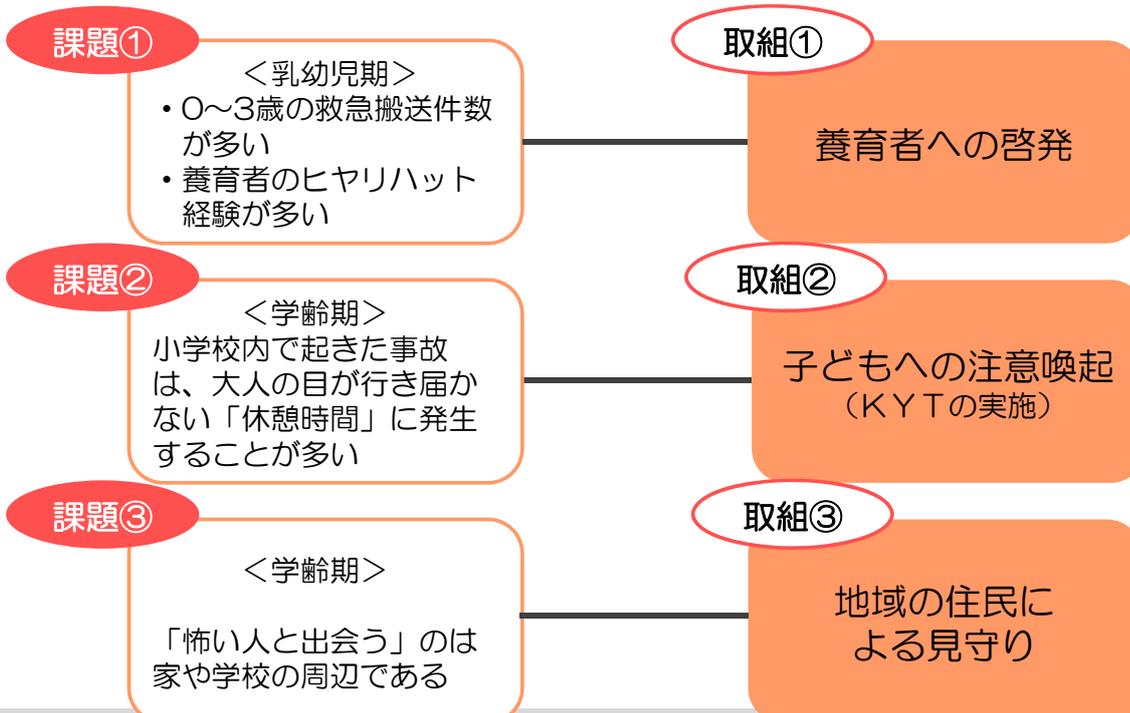
⇒ 周囲の見守りが不可欠である



出典：2011年傷害サーベイランス分科会調べ (N=小学生111 中学生134)



課題と対策



認証取得後からの重点取組の変遷

- 2014年の重点取組の追加時に、救急搬送の多い乳幼児期への取組として養育者への啓発を追加。2016年の指標の見直し時に、地域住民による見守りの指標変更を行った。

図2 認証取得後からの重点取組の変遷



取組① 養育者への啓発

救急搬送が多い3歳以下の子どもの養育者に向けて、子どもの事故の危険性を理解し、予防してもらうための啓発を行い、乳幼児期の子どもの救急搬送件数の減少を目指します。

- 保育施設、子育てサロン・ひろば、こんにちは赤ちゃん訪問等での事故予防クリアファイルやリーフレットの配布 (写真1)
- 地域育児教室(赤ちゃん会)での保健師によるワンポイントアドバイス (写真2)
- 乳幼児健診での事故予防チェックリストの配布



写真1



写真2

図3 クリアファイル・リーフレット

図4 赤ちゃん会の様子



<アプローチの手法>

取組① 養育者への啓発

図5 取組①の評価方法

Step 1	Step 2	Step 3
<p>養育者が事故発生の危険性を知る</p> <hr/> <p>①啓発リーフレット等の配布数 ②地域育児教室(赤ちゃん会)の参加者数(実数)</p>	<p>事故予防の対策を実施している</p> <hr/> <p>実際に「対策を行っている」人の割合 (乳幼児健診受診対象者の養育者アンケート集計)</p>	<p>乳幼児期(特に0~3歳)の事故が減少する</p> <hr/> <p>乳幼児の事故による救急搬送件数データ (救急搬送データ集計)</p>



取組① プログラムの評価(ステップ1)

□ クリアファイルやリーフレットの配布数、地域育児教室の参加者数は、分科会委員等、地域の協力により順調に伸びている

- ・クリアファイル…保育施設、子育てサロン・ひろば、地域子育て支援拠点で配布
- ・リーフレット…地域の訪問員が生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭を訪れ、利用できるサービスや子育て情報の提供を行う「こんにちは赤ちゃん訪問」で配布

表4 取組① プログラムの評価(ステップ1)

	2012	2013	2014	2015	2016
①リーフレット等の配布数	—	—	—	・クリアファイル 1,480部 ・リーフレット 400部	・クリアファイル 710部 ・リーフレット 815部
※参考データ： 出生数(栄区)	(1,001人)	(957人)	(874人)	(864人)	(815人)
②地域育児教室 (赤ちゃん会) の参加者数	—	—	—	375人	321人

取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 乳幼児健診でのアンケートで、事故予防の対策方法を「知っている」人、「実際に対策を行っている」人の割合を集計し、リーフレット配布や地域育児教室での知識が実践されているかを確認する

表5 取組① プログラムの評価（ステップ2） 4か月児

< 4か月児 養育者 N=146 >	2012	2013	2014	2015	2016
事故予防の対策方法を「知っている」人の割合	-	-	-	93.9 %	92.7 %
「実際に対策を行っている」人の割合	-	-	-	64.1 %	61.6 %

4か月健診時に啓発した効果により、その後の1年間で「養育者の意識」が高まっている

up

表6 取組① プログラムの評価（ステップ2） 1歳6か月児

< 1歳6か月児 養育者 N=155 >	2012	2013	2014	2015	2016
事故予防の対策方法を「知っている」人の割合	-	-	-	94.8 %	94.8 %
「実際に対策を行っている」人の割合	-	-	-	74.0 %	74.6 %

15

取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 子どもの事故予防に関するアンケート（乳幼児健診時 養育者アンケート）の分析

アンケートの15項目のうち、重篤な事故につながる危険がある項目について、対策方法を知っているが、「実際に行っている」と回答した割合が低い項目がありました。

< 4か月児 >	知っている	「対策を行っている」
赤ちゃんが寝ている周囲にタオルやぬいぐるみなどは置かない	94%	74%
洗面所や浴室では、洗剤や石鹸などは高い位置に置いている(戸棚に入れてロック)	91%	58%
赤ちゃんを抱っこやおんぶしたままで、調理をしない	81%	50%

表7 取組① プログラムの評価（ステップ2） 4か月児

< 1歳6か月児 >	知っている	「対策を行っている」
炊飯器やポットなどは手の届かないところに置いている	98%	76%
ブラインドやカーテンのひもは高い位置で束ねておく	84%	63%
洗面台や洗濯機の周辺に踏み台になるような物を置かない(洗濯かごやバケツなど)	80%	53%

表8 取組① プログラムの評価（ステップ2） 1歳6か月児

「対策を行っている」人の数値を高めていけるように、養育者へ重点的な啓発を図る → 事故予防の実効性を高めていく



取組① プログラムの評価（ステップ3）

□ 0～3歳児の救急搬送件数の減少を目指す

表8 取組① プログラムの評価（ステップ3）

	2012	2013	2014	2015	2016
0～3歳児の救急搬送件数	64件 (0～3歳のうち 1.57%)	66件 (0～3歳のうち 1.66%)	67件 (0～3歳のうち 1.70%)	44件 (0～3歳のうち 1.16%)	52件 (0～3歳のうち 1.52%)
※参考データ (栄区0～3歳児の人数： 各年1月1日現在)	(4,076人)	(3,971人)	(3,944人)	(3,804人)	(3,429人)

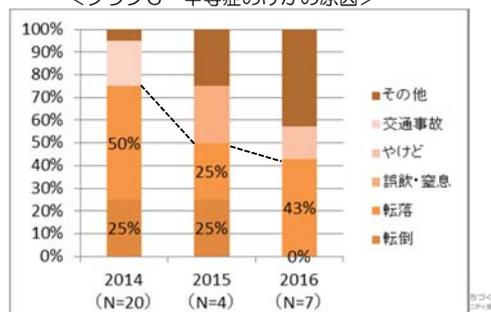
表9 症状の程度

入院を要するような中等症のけがの割合が減少している

症状の程度			
	2014年	2015年	2016年
軽症	70.1%(47件)	90.9%(40件)	86.5%(45件)
中等症	29.9%(20件)	9.1%(4件)	13.5%(7件)

※中等症：生命の危険はないが入院を要するもの

＜グラフ6 中等症のけがの原因＞



出典：救急搬送データ（2014～2016速報値）

取組② 子どもへの注意喚起

■ 子ども会でのKYT（危険予知トレーニング）

区内の子ども会では、予想される危険を話し合い、危険察知能力を向上させる危険予知トレーニングを行っています。子どもたち自身が危険に対する意識を持ち、日頃から身の周りの危険に気づいて防げるようになることを目指しています。



図5 KYTの様子

取組② 子どもへの注意喚起

■子ども会からの広がり①

分科会の委員たちが、お互いの活動の情報共有を図る目的もあり、KYT講習会を体験し、その必要性を学びました。

そして、それぞれが所属している団体の取組においても、様々な場面でKYTを活用していきたいとの意見がでました。地域の活動に“事故のない安全な活動”への意識が高まっています。



図6 KYT講習会①



図7 KYT講習会②

取組② 子どもへの注意喚起

■子ども会からの広がり②

- 各小学校に設置されている放課後キッズクラブやはまっ子ふれあいスクールなどの放課後を過ごす施設のスタッフ研修会等で、KYT指導者育成講習会を実施しています。

- 各施設の活動の中で、子どもたちが危険予知トレーニングを行い、危険を回避する行動を学んでいます。

放課後キッズクラブ 11施設（登録児童数：2,512人）

はまっ子ふれあいスクール 3施設（登録児童数： 788人）

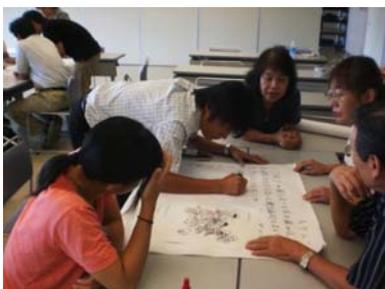


図8 KYTの広がり

栄区14小学校の在籍児童数の合計は、6,346人（2017年4月現在）であり、放課後を過ごす施設でKYTを実施することで、約50%の児童が、特に低学年においては約85%の児童が学ぶ機会を得ます。

今後、高学年へのアプローチを視野に入れて取り組んでいきます。

<アプローチの手法>

取組② 子どもへの注意喚起

図9 取組②の評価方法



取組② プログラムの評価（ステップ1）

- KYT指導者育成講習会を開催し、日常のどのような場面に危険が潜んでいるかを周囲の大人が認識する。今後は子ども会のみでなく、子どもたちが放課後を過ごす施設で実施し、参加者数の増加を図ることで、KYT（危険予知トレーニング）の実行性を確保する

表10 取組② プログラムの評価（ステップ1）

	2012	2013	2014	2015	2016
KYT指導者育成講習会の参加者数 (子ども会) (放課後施設スタッフ研修等)	—	70名	80名	70名	50名



取組② プログラムの評価（ステップ2）

- KYT（危険予知トレーニング）を行い、子ども自らが危険を判断する力や危険を回避する行動を身につける

表11 取組② プログラムの評価（ステップ2）

	2012	2013	2014	2015	2016
①トレーニング実施回数 （子ども会、放課後施設）	—	2回	2回	2回	2回
②トレーニング参加児童数 （子ども会、放課後施設）	—	170人	212人	100人	80人



取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 子どもが危険を回避する行動を身につけることで、事故の減少を目指す

表12 取組② プログラムの評価（ステップ3）

	2012	2013	2014	2015	2016
①小学校内で起きた事故のうち、「休憩時間」に発生した事故の割合 （出典：学校安全情報）	—	39.9%	48.5%	38.2%	2017年9月集計
②放課後を過ごす施設で発生した事故の件数	—	—	20件	28件	39件



取組③ 地域の住民による見守り

■登下校の見守り

見守り活動団体（学援隊等）や保護者・地域住民による登下校時の通学路の安全見守りを行うことで、学齢期の子どもが「怖い人に出会った」と感じる回数の減少を目指します。

- 保護者、地域住民による登下校時の通学路の安全見守り



図10 通学路の安全見守り①



図11 通学路の安全見守り②



取組③ 地域の住民による見守り

■こども110番の家

不審者に出会ったり緊急事態が起きた時、逃げ込める場所として地域の民家や店舗が登録します。学齢期の子どもたちの安全を見守るとともに、犯罪抑止力としての効果もあります。



図12 こども110番の家①



図13 こども110番の家②



取組③ 地域の住民による見守り

～ 子どもたちと地域の大人たちとの顔の見える関係づくり ～

子どもたちが「あいさつ運動」や「地域イベント」に参加することによって、地域の大人たちと顔の見える関係を築き、安心して過ごせる環境づくりを目指します。

- あいさつ運動（各小学校や中学校、自治会等）
- 地域イベントへの参加（地域まつり、地域スポーツ大会、交流会等）



図14 あいさつ運動



図15 地域イベントへの参加

27

取組③ 地域の住民による見守り

～ 子どもたちを取り巻く新たな課題に向けて～

＜少年補導員によるサイバー教室の開催＞

携帯・スマホの普及により、子どもたちがSNS等を通じてトラブルや犯罪に巻き込まれる危険性が高まっています。小中学生を対象に、少年補導員が講師となって、サイバー教室や防犯教室で安全な使い方を教えたり、「ネットサミット」を開催し、子ども自らがインターネットやSNSの使い方を考える機会を提供しています。



図16 サイバー教室

	小学5年生	中学2年生
個人で使用する通信機器を持っている	61 %	73 %
通信機器を1日3時間以上使っている	10 %	26 %
インターネット利用でトラブルにあったことがある	5 %	11 %

表13 通信機器に関するデータ
（出典：2016年度栄区学校アンケート N=474）

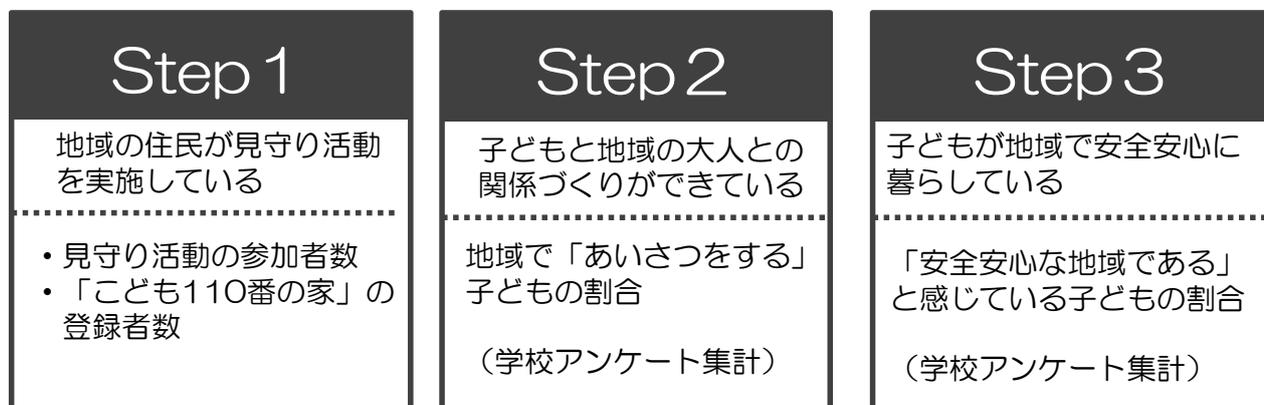


28

<アプローチの手法>

取組③ 地域の住民による見守り

図17 取組③の評価方法



取組③ プログラムの評価 (ステップ1)

- 安全な環境づくりに対する地域の理解があり、見守り活動参加者数（学援隊等）や「こども110番の家」登録者数は、地域全体で安定的に維持している

表14 取組③ プログラムの評価 (ステップ1)

	2012	2013	2014	2015	2016
①見守り活動参加者数 (学援隊等)	—	2,400 人	2,500 人	1,600 人	1,700 人
②「こども110番の家」 登録者数	—	2,134 軒	2,213 軒	2,210 軒	2,376 軒



取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- 地域の見守り活動が活発になることで、その活動を子どもたちが知る機会も多くなり、地域に顔見知りの大人が増え、「あいさつをする」子どもの割合が増加することを目指す

表15 取組③ プログラムの評価（ステップ2）

	2012	2013	2014	2015	2016
地域で「あいさつをする」 子どもの割合 （小学生）	94.0 %	—	—	—	97.6 %
地域で「あいさつをする」 子どもの割合 （中学生）	89.7 %	—	—	—	90.8 %

出典：2016年度栄区学校アンケート（N=474）



取組③ プログラムの評価（ステップ3）

- 子どもと地域との「顔の見える関係づくり」が進められ、子どもたちが安心して地域で暮らしている

	2012	2013	2014	2015	2016
「安全安心な地域である」 と感じている子どもの割合 （小学生）	89.1 %	—	—	—	85.4 %
「安全安心な地域である」 と感じている子どもの割合 （中学生）	62.1 %	—	—	—	65.5 %

出典：2016年度栄区学校アンケート（N=473）



セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 「こどもの安全」という視点から、話し合いの場が活発になってきた。
- 課題に対する取組を進めるために、活動のネットワークが広がっている。
- 乳幼児の養育者への啓発については、「知っている」けれど「対策を行っていない」人も多い項目があることが分かった。



図17 分科会でKYTを体験している様子



今後の方向性

- 乳幼児の養育者への啓発については、「知っている」けれど「対策を行っていない」項目に対して、どうしたら対策を行うことができるのかを検討していく必要がある。
- 今後も分科会を核にして、各委員のネットワークを生かしながら、多くの人とこどもの安全に関わる課題を共有し、取組の輪を広げる。
- データを活用しながら、セーフコミュニティの成果を地域のみなさんと共有し、取組に参加してくれる人を増やしていく。



ご清聴ありがとうございました

